

1.1.1 情報共有

※JACIC 研究開発部

※受託業務「平成 27 年度土木工事の ICT 活用による情報共有等検討業務（四国地方整備局他）」

情報共有とは、公共事業の調査・計画、設計、施工、維持管理の各段階において、関係者への伝達物及び工事目的物を施工・管理する上で必要な情報を、関係者間で電子的に一元的に管理・共有し、相互利用することをいう。

工事施工中は受発注者間で工事書類を頻繁に取り交わす必要があることから、国土交通省では、工事現場における受発注者間のコミュニケーションを円滑にすることにより業務の効率化を図り、生産性の向上につなげることとして、2009(平成 21)年度より各地方整備局において ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）方式の情報共有システムの試行運用を行っている。

2014(平成 26)年 7 月、情報共有システムの利用者向けに、各現場において工事の受注者・発注者双方が適切に利用することで施工管理業務及び監督・検査業務の効率化を図るため、統一的な利用方法を定めた「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」を改訂・公開した。

2013(平成 25)年 9 月、情報共有システム提供ベンダー向けに、異なる情報共有システム間のデータ連携を行う「情報共有システムデータ連携機能仕様書（案）」の公開に加え、情報共有システムが標準的に具備すべき機能要件として、「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 Rev.4.0」を改訂・公開した。

この運用拡大により、三者会議・ワンデーレスポンス・設計変更審査会で必要な情報を受発注者間で共有することで、業務の効率化が期待されている。

1.1.2 情報共有システム概要

CALS/EC における情報共有とは、公共事業の調査・計画、設計、施工、維持管理の各段階において、必要な情報を、関係者間で電子的に一元管理し、相互利用することを言う。

ライフサイクルの各段階で情報共有を行いながら、事業を進めることで、「①文書管理の効率化」「②情報の一元管理による品質の向上」「③移動時間の短縮」「④電子納品の効率化」などの効果が期待できる。

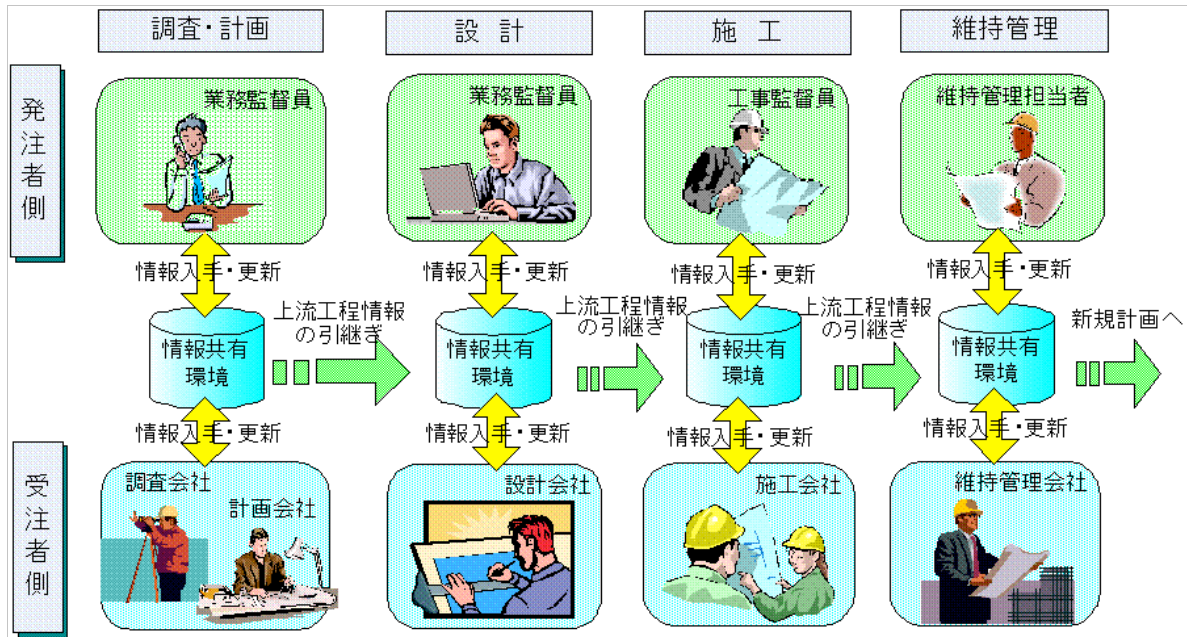


図 エラー! 指定したスタイルは使われていません。-1 受発注者間の情報共有イメージ

情報共有とは、公共事業の調査・計画、設計、施工、維持管理の各段階において、関係者への伝達物及び工事目的物を施工・管理する上で必要な情報を、関係者間で電子的に一元的に管理・共有し、相互利用することをいう。

工事施工中は受発注者間で工事書類を頻繁に取り交わす必要があることから、国土交通省では、工事現場における受発注者間のコミュニケーションを円滑にすることにより業務の効率化を図り、生産性の向上につなげることとして、2009(平成 21)年度より各地方整備局において ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) 方式の情報共有システムの試行運用を行っている。

2014(平成 26)年 7 月、情報共有システムの利用者向けに、各現場において工事の受注者・発注者双方が適切に利用することで施工管理業務及び監督・検査業務の効率化を図るため、統一的な利用方法を定めた「土木工事の情報共有システム活用ガイドライン」を改訂・公開した。

2013(平成 25)年 9 月、情報共有システム提供ベンダー向けに、異なる情報共有システム間のデータ連携を行う「情報共有システムデータ連携機能仕様書 (案)」の公開に加え、情報共有システムが標準的に具備すべき機能要件として、「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件 Rev.4.0」を改訂・公開した。

1.1.3 情報共有システムベンダー・タスクフォース

※現在、解散。

(1) 目的

- ・情報共有システムデータ連携勉強会 (本省) に対する意見対応 (カウンターパートナー) として「情報共有システムベンダー・タスクフォース」を設置する。
- ・「情報共有システムベンダー・タスクフォース」は、幹事会社と委員会社で構成する。なお、幹

事会社は立候補した4社で構成し、平成24年3月31日までとする。

- ・データ連携に関して、連携仕様、運用・交換手順についての技術的な意見・提案を集約し、データ交換規約を作成する。
- ・情報共有システムの利用者（受発注者）のメリットが最大化することを念頭に、各ベンダーの開発負荷のバランスをとりながらデータ連携を実現する。

(2) 位置づけ

- ・情報共有システムデータ連携勉強会に参加しているベンダー有志によるタスクフォース
- ・継続的な活動とすることが望ましいと考えられる。次年度以降の継続活動については運営規約等検討する。

(3) 参加者

1) 幹事会社（順不同）

NEC（代表幹事）、川田テクノシステム、ビーイング、現場サポート

2) 委員会会社（順不同）

建設総合サービス、ACS、アイサス

3) 事務局

（財）日本建設情報総合センター

(4) 本会での役割分担

幹事会社（コアメンバー4社）

- ・幹事会社提示案に対する委員会会社の意見集約・調整を行う。
- ・その他課題の抽出・解決策の集約・調整を行う。
- ・情報共有システムデータ連携勉強会での上記定期報告を行う。
- ・必要に応じて、委員会会社は上記に係る作業に加わる。
- ・幹事会社にも JACIC も参加する。

委員会会社

- ・幹事会社提示案に対する意見を提出する。
- ・その他課題の抽出・解決策を提示する。

(5) データ連携・移管に関する課題

1) データ連携仕様に関する事項

(A) データ連携項目

- ・各社システム（現状のデータ構造）の違いからデータ項目に制約がある。

(B) データ交換（プロトコル）

- ・同じく交換手順に関しても制約が出る
- ・データ移管時に発生する制約事項（運用、セキュリティー）
- ・11月開始の実証実験の実施可否

2) 運用に関する事項

- ・各社のメンテナンス時間の運用
- ・コンプライアンス（個人情報の取り扱い等）